

12月の道内景況

情報連絡員レポート

主要DIは前月比増加も、各コストは高止まり。観光客にとどまらず、地元客を取り込む動きも。

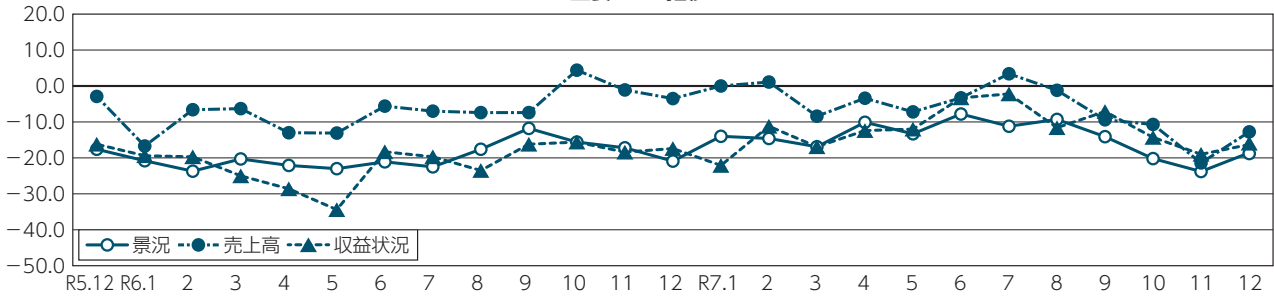
概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。

また、11月から12月の推移は、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが増加した。

情報連絡員によると、製造業では、原料不足や需要低迷により、先行きが不透明との声があった。また、様々な業種で、引き続き人件費や輸送コストが高止まりしているほか、人手不足で出荷遅れなど生産活動の遅延も起きているとの報告があった。非製造業では、例年より降雪量が少なく、気温も高めだったことから、季節商品の需要が減少しているとの報告があった一方、地域によっては大雪に見舞われ、業務に影響が発生したとの声もあった。また、年末に向けて各地域で催しや、組合主催のイベント実施により、地域住民の賑わいが見られたとの報告が寄せられた。

主要DIの推移



景況天気図(前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業			天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	
業界の景況	△23.8	△18.6	↗	△30.0	△17.2	↗	△20.4	△19.3	↗	1.1
売上高	△21.4	△12.8	↗	△30.0	△20.7	↗	△16.7	△8.8	↗	7.9
収益状況	△19.0	△16.3	↗	△23.0	△17.0	↗	△16.7	△15.8	↗	0.9
販売価格	19.0	22.1	↗	23.3	13.8	↘	16.7	26.3	↗	9.6
取引条件	△1.2	2.3	↗	3.3	3.4	↗	△3.7	1.8	↗	5.5
資金繰り	△6.0	0.0	↗	△6.7	△3.4	↗	△5.6	1.8	↗	7.4
雇用人員	△16.7	△17.4	↘	△13.3	△10.3	↗	△18.5	△21.1	↘	△2.6

製造業

食料品

- 12月も組合員の沖底船(船底網漁の船、当組合員の3社が船を所有)は荒天が続いて月初より操業できない状態が続く、売上が大きく落ちていく。
- 各加工場も、主力の帆立加工の減少により(ホタテの漁期は終了しているが、通常は在庫を確保し処理を行う)操業低下している。(網走)

味噌・醤油出荷量

(前年対比)

品名	道内単月出荷量(令和7年11月)	
	味噌出荷量	89.0%
醤油出荷量	道内累計出荷量(令和7年1月~11月)	96.3%
	全国累計出荷量(令和7年1月~10月)	94.0%
	道内単月出荷量(令和7年11月)	97.9%
醤油出荷量	道内累計出荷量(令和7年1月~11月)	102.3%
	全国累計出荷量(令和7年1月~10月)	98.8%

- 令和7年11月の単月の道内の出荷量は、味噌・醤油ともに悪かった。1月~11月の累計でも、味噌・醤油ともに前年比を下回った。
- 全国(1月~10月累計)の出荷量については、味噌は良く、醤油は悪い。

- 道内の場合、味噌・醤油ともに全国平均よりも悪く、出荷量も伸び悩みの状況にある。(全道)

- 依然として当市場における水産物については、漁獲が低迷している。道南の主力漁獲物(いか・さけ・こんぶ)が低迷している状況。ブリは漁獲が年々減少傾向にあり、代わりに真フグが増えつつある。ブリと同じくフグは地元になじみのない魚だけに今後漁獲が上れば加工原料にもつながる商材として期待を持っている。

木材・木製品

- 11月期の原木の工場への入荷は、道南、道北地方の生産事業の遅れによって多少の影響が出ており、降雪期を迎え、除雪体制を含め運材社の手配等が整わないなど工場側の苦悩が続いている。
- 本州のカラマツ原木に不足感が出ており、道内カラマツの4m採材が功を奏し、価格が上がり争奪戦となっている。国有林材のトドマツ一般材については不落下調が顕著に見られ、このことは、国有林道の除雪体制の影響がある。また、札幌圏におけるアカエゾ、エゾマツについては苦戦が続いており、不調となっている。
- 木質バイオマス原料については順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向である。

- 国産スギの原木価格については一部地域で上昇傾向にあり、これに伴って道南スギの価格も回復の兆しが見えてきたところ。4m材の採材で販路を開拓したことが結果につながったと評価をしている。
- トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、非住宅、土木資材については多少の動きがあるが、価格は弱気配～保合の状況にある。
- カラマツについては、アメリカの日本に対する関税が一旦落ち着き、梱包材の受注が入ってきた工場もあり回復傾向であるが、エゾ・トドマツは弱含みで推移している。
- 合板は、東日本についてはカラマツの原木不足、西日本ではスギの原木不足であり、このことで北海道の需要の回復につながっている。
- 木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増しが当たり前になってきている。したがって、設備更新ができるような単価設定を考えていかなければならない。
- 新規の木材(製品)需要先の開拓が急がれると考えている。概ね全ての林産業界は国内向けの建築、土木、産業用(パレット・梱包)に向けての販売となっているが、特に建築向けでは販売先が寡占化していることで価格決定権を失っており、昨今のインフレ下の中でも、木材だけが価格を上げられない状況となっている。
- 建築需要の低迷長期化による中小工務店の廃業・担い手減少。
- 原木運送業者の人手不足(ベテラン高齢化)による入出荷遅れで、生産活動の遅延・収益低下と輸送コスト高騰。
- 地方企業の人材不足(人員数、技術力)。
- 生産設備老朽化に対する設備維持・更新(機械入手・修繕に要する期間が不透明)。(全道)

- 12月も受注は前年とほぼ変わらない数量となった。1月以降も安定した受注量が見えているが、先月から続く原料不足により生産側に多少不安がある状況が続くと思われる。(十勝)

紙・紙加工品

- 今年度の猛暑と少雨の影響で玉葱やジャガイモなどの収穫量が大きく減少したため、冬期間の需要に大きな影響が予想される。10/1からの段ボール原紙・ケースの値上げは、12月になって少し値上げ交渉に動き始めたようだが進展は見られない。中小は大手の動きを静観中である。(全道)

窯業・土石製品

- 12月の生コン出荷量はおよそ187千m³(前年同月比97.4%)。
- 地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中、13分会で前年(増加は15分会)を下回った。前年同月と比較して増加したのは岩手、十勝地方、北見など。一方、減少したのは札幌、道南、道央などであった。(全道)
- 11月の出荷実績数量 前年同月対比102.329%の増加、累計163.64%増加。(室蘭)
- 全体的には昨年同程度の出荷量となっているが、釧路地域においては依然として厳しい状況が続いている。地方においては昨年を上回る状況である。(釧路)
- 道央圏では一定の砂利需要があるものの、その他の地域においては公共・民間工事ともに需要の低迷が続く、採取量を抑える動きが顕在化している。
- 販売価格はある程度上昇しているが、人件費や運賃、資材調達コストが高止まりしていることから、砂利業界全体として厳しさが増している。
- 天然砂利の適正な評価及び再生骨材との用途の明確化が必要。(全道)

鉄鋼・金属

- 自動車向けは普通、上下水道向けは悪い。建設機械は持ち直し。建設資材向けは悪い。加工機械・ロボットはやや悪い。
- 引き続き製造関連市場は全体的に思わしくない。(全道)

- 国内の造船業は、世界市場の回復で受注は好調を維持しているものの、人手不足で工事遅延の事態も起きていて深刻な課題に直面している。外国人労働者なしでは日本の造船所は成り立たない状況で、現在は社内工の三人に一人が外国人で、日本人労働者不足を外国人で補っているのが現状。(室蘭)

一般機器

- 先月に続き、破産した組合員の機械設備・備品と不用品類の搬出が連日ある。
- 中小企業や中低所得者層を中心とした景気対策・物価高騰対策の速やかな実施、特に給付型減税の年度内実施が必要。(札幌)
- 年末に向けての加工品が増加。ガソリン税率撤廃、泊原発再稼働に期待。レアアースのからみもあり、2月より資材が値上がりとの連絡があった。まだまだ先行きが不透明。(全道)

非製造業

卸売業

- 感染症の流行で検査試薬等の売上が増加。
- 新しいビルの竣工が相次ぎ内装資材・什器備品の売上が増加。
- 降雪が少なく気温も高めに推移したため、季節商品はやや低調。
- 円安の進行が続いて仕入価格は更に上昇、販売単価も上昇傾向となっている。
- 慢性的な人手不足で特に技術部門の人材確保が難しくなっている。(札幌)
- 十勝は、師走15日に最大降雪量51センチ(帯広・24時間降雪量)の大雪に見舞われた。公共交通機関の不通、学校関係の休校などがあった。ただ昨年2月4日に最大降雪量124センチ(帯広・12時間降雪量)の大雪を経験しているため、インフラ等々の復旧は早かったかと思う(一部の物流に一時的な停滞が発生した)。(帯広)
- 状況として変わりはないが、11月、12月の道内の製紙工場の減産により古紙在庫増となった。(全道)
- 令和7年12月の当組合買付高は仲卸、荷受1,788,148千円(税抜)で、先月の11月実績額1,440,701千円(税抜)より347,447千円ほど増加した。12月の大幅な売上増加の背景には根強いインバウンド需要と歳暮時期が重なった上に、相変わらずの円安による物価高騰があげられる。(道央)
- 当月の菓子卸は、売上高は増加していた。価格上昇が継続しているが、値上げした商品の買い控えもチョコレートを除き堅調。観光土産菓子も、外国人観光客が前年よりも増えており順調に推移した。(全道)

小売業

- 前年比較 物販96.8%、金融90.1%。
- 例年の12月と比較して気温が高く雨が降る日が続き、冬季観光の目玉のスキー場の一部にオープンが遅れる等の影響が出た一方、年末近くに短時間で観測史上1位タイの大雪を記録するなど、気象の変化が激しかった。業種別の売上では、キャッシュレス化が進んだ影響からか、高速道路利用料(ETC)が112%、病院が105%と前年を上回ったが、家具・仏具が75%、取扱高の大きい衣料品が84%、単価の値下がりや温暖による需要の減少で燃料が91%と減少した。(旭川)
- 帯広商工会議所、音更町商工会、幕別町商工会が共催する十勝の冬の風物詩「とかち年末大売出し2025」が、12月1日にスタートした。昨年に続いて帯広、音更、幕別の広域開催とし、なにかと物入りな年末の消費拡大につなげる。広域開催によって売上高は昨年48億995万円、今年目標も48億円を目指している。既に抽選会場で列ができるなど賑わいを見せている。消費者にとって、寒い冬の暖かい贈り物になるだろう。(帯広)
- 今年の12月は久しぶりに繁忙期という言葉がふさわしかった。前半は中国人と日本人観光客が多く来場した。27日頃まで特売日のような賑わいだった。(小樽)
- 小売業については前年より悪いといった組合員店が大半で、例年31日まで営業している店舗も今年は早いところで28日には年内の営業を終えるなど、昔のような年末特有の雰囲気は全くなかったと話しており、賑やかなのは今年オープンした大型家電店や食品スーパーを含む商業タウン、鮮魚店、鮮魚等を販売する集合店舗だけだと話す組合員もいた。自動車関連の組合員店は暴風雪での事故対応に追われていたそうで車両販売は前年減。燃料販売店においては、更なるガソリン補助金の増額から給油頻度が増加したそうで、寒冷地特有の暖機運転が影響しているのではとのこと。
- 販売事業3部門の実績は、旅行業においては12月14日の暴風雪による1週間に及ぶ電話回線の断線から業務不能となり取扱いは大きく減少。携帯電話販売も電話回線の断線から電話での来店予約が対応不可で新規販売に大きく影響。断線地域の顧客からは光回線が使えないなど苦情を受けるも、令和8年3月31日の3Gサービス終了に伴う機器の取替が順調に推移し、結果前年並み。保険業は生保、損保ともに前年をクリアしたが、営業訪問での成果はなく既存契約者からの成約、更新という内訳となっている。(釧路)
- 例年より雪が少ない影響からか燃料油、暖房油の需要が少ないため全てが悪い方向に。(上川)
- 組合主催事業として、前年度に初開催したクリスマスイベントを今年度も実施。組合員である精肉店、生花店、福祉法人による出張販売を実施。特に精肉店のチキンの販売は来場者からの反応が非常に良く、店舗のPRにもつながった。
- 組合員の高齢化、人手不足が進行している。その影響により、イベント準備・運営に参加できる組合員が限られている。今後、イベント継続や新規企画実施における担い手不足が懸念される。(浦河)
- 函館市教育委員会の生涯学習事業の受入会場として、おでりハ(函館市



シニア大学 朝市校を令和4年度から開校しており、今月の26日に2025年の全日程が終了した。この取組は、地域の高齢者を対象にフレイル予防の3つのポイント「運動」・「食事」・「社会参加」を中心に「知・脳」・「カルチャー」・「ショッピング」・「ランチ」など商業エリアを活用し、楽しみながら知識や教養を身につけるプログラムとなっている。そして、その一環として参加ポイントを設け、獲得ポイントに応じて函館朝市の加盟店で利用できる商品券(500円分)をプレゼントしている。今月一か月の商品券利用額が過去最高の12万円を超え、経済規模では5〜6倍くらいの消費効果が見られたように感じる。ここ函館朝市は、年間を通してインバウンドをはじめとする観光客が主流となっているが、それでも暮れのこの時期は近隣の大手スーパーだけではなく、朝市をご利用いただいているようで、地域の方々にご愛顧いただいていることを改めて実感した。(函館)

- 毎年、年末商戦が遅くなっていて、ぎりぎりに年末食材が動く。今年はカニ、タコ、サーモン、ホタテが非常に値上がりし、原価がかなり上がっている。料理店、居酒屋も忘年会等が少なくなり、年々団体客が少なくなっている。
- 消費税の見直し、食品のみ消費税をゼロにする施策が必要。(道央)
- 売上高は前年比91%で、年末にかけてお正月用品の需要が想定より伸びなかったことが一因。(札幌)
- 全体的に耐久消費財の買い控えは続いているが、北海道でも冬季のエアコン販売があり、AVの不振をカバーしている。売上は前年並みで推移している。(全道)
- 12月の「和商の日」は、和商券や温泉宿泊券が当たる毎年恒例の富くじ抽選会を実施し、各店の売上向上にもつながった。和商市場のネットショッピングも送料一律料金で5%引きを実施し、昨年よりも20%増となり好評だった。運送会社の配達個数も、12月に入り例年よりも個数が増えていると報告があり、お歳暮等の送りが増えた。商店街の歳末大売出しの特賞10万円が当たるイベントも大好評であった。地元のお客様の来店も増え、個人観光客や帰省客が増加した。札幌のコーヒー店や団子屋、アクセサリ販売、しめ縄、編み物サークルなど、催事の来店も多数参加していただき、賑わいを見せた。(釧路)
- 外資が強く、依然として海外への需要が多い分、国内向けの中古車の仕入れが難しい状況となっている。(札幌)
- 一年間、資材コストが何度も上がって大変苦労した。米の価格も落ち着かず高騰のまま一年が終わった。来年に向けてなにか希望が持てるものを探していきたい。(全道)

- 当組合12月加工品販売(受託加工)は、計画的な実績を上げている。
- 冬季閑散期は、人員の補充をはじめ各種課題解決を協議し、来期へ向け準備していく。
- 町内の動きでは、飲食店1店が年内開店の準備をしている。
- メインの受託加工取引先との取引条件が、来期より従来の手形サイト(締切より120日)から変更され、60日となる。(下川)

商店街

- 12月共通駐車券の利用は前年同月比89.6%、買物共通バス券は前年同月比85.0%、共通駐車券は前年比微減。買物共通バス券も前年比微減。(帯広)
- 都心部においては、中国からの団体観光客が激減し、宿泊施設も1月いっぱいまでキャンセルされているものの、中国からの個人観光客は一定数いるほか、他地域からの観光客が増加傾向にあり、特に東南アジアの富裕層の消費に支えられ、経済的な影響はあまり感じられない。中国のお正月といえる「春節」に向けてさらに注視していく必要がある。市内地域の各商店街は歳末商戦において活発な活動を展開したが、食料品の高騰は続いており、住民の財布のひもは固い傾向が続いている。ガソリンなどの値下げがどのように他の価格に影響していくのか、これも注視していきたい。引き続き、政府の物価高対策に期待していきたい。(札幌)

サービス業

- 今期の累計事業受注量は、前期比で約10%減少している。これは今年度前半の落ち込みが響いており、いまだに取り戻せていない。燃料費は政府の政策によって次第に減少傾向にあるものの、消耗品費、材料費及び人件費は逆に上昇が続いており、これらは引き続き経営上のリスクとして捉える必要がある。今後は事業動向に合わせて柔軟に対応していく必要性を感じており、急激な変動による景気悪化を回避するためにも、政府主導の中小企業向けの景気対策の継続かつ積極的な実施に期待している。(全道)
- 先月と概ね変化なし。冬に向かい燃料用重油の相変わらずの高止まりが懸念される。(全道)
- 好業績企業がAIによる業務の効率化を先取りして、特に、米国の大手

テック企業のリストラが顕著なように、日本国内でも人員削減で「雇用なき成長」に向けて動き出している企業が目立ち始めた。特に、国内大手企業ではAI代替の影響が大きいホワイトカラーに対して、AI活用による業務の効率化を削減正当化の理由にして、今がリストラのチャンスと捉えて早期退職勧奨を進めている。今まで人手不足を経営課題と捉えていたIT業界でも、AIによるプログラミングの自動化が進み始めて、数ではなく人材の質の確保が重要になっている。また、既存技術者へのAI高度教育も必要で、より少ない社員でいかに多くの開発案件をこなすかが収益上重要なポイントだが、道内の中小IT企業で生成AIを積極的に活用しているケースはまだまだ少ない。使いこなせる人材の不足や情報漏洩等への懸念が理由だが、今後、業務の効率化や人件費の高騰を抑えながらの収益確保を考えると、AIの積極的な活用は避けられず、逆に、早く取り込んで生産性の向上に活かす道内の中小IT企業が成長軌道に乗ることは間違いなさそうだ。(全道)

- 宿泊入込数 前年比107.6%。二次交通対策事業による道内客の集客及び海外客の増加により、前年比増の集客となった。(十勝)
- 資材価格の上昇、人材不足、新規採用者の離職など経営を取り巻く環境に改善の兆しはなく、現状維持というところ。(札幌)
- 官庁工事については先月の状況と特段変わりはない。現在は各官庁において次年度発注工事の準備を進めているところだが、設備設計の不調問題により、設計が間に合っていない状況が懸念される。
- 民間工事については北海道内の新規住宅着工数は、令和6年度が約3万件で、令和7年度が約2万4千件の見通しで前年比2割減だったが、前年度からの反動と投資用分譲マンションが増加予想で、令和8年度は2万7千件くらいまで回復すると見込まれている。札幌市内の大型再開発は、大通の西4南地区市街地や北3条の大型家電量販店跡地ビルなどの大型案件は着工されたばかりで、電気・設備工事が本格化するのは、令和9年くらいからとなる。北広島、恵庭、千歳、苫小牧方面の今後の建築計画はまだ増えていく予定。
- 販売価格、取引条件、資金繰りなどについては、令和8年1月の「下請法」改め「取適法」の施行を控え、発注側からの買い叩きの減少、手形廃止などによる資金繰りの改善等の状況は見られるが、収益状況については諸物価や人件費の高騰のスピードが早く、なかなか良好化しない状況にある。来年には各電気メーカーの更なる値上げが通知されていて、工事費のアップが工事発注量の低下につながってくるか懸念するところ。
- 補助金制度の運用のあり方について、自治体で補助金がついてからようやく工事発注になっても、資材調達の納期や施工人員確保の問題から入札不調になるケースも稀に見られる。補助金の拠出は「年度内完成」が原則だが、硬直的ではなく、状況に応じた柔軟な制度運用が必要となる。また、諸官庁の照明LED化に対する補助金は、2027年度までの予定なのか確認はしていないが、人材不足の中で急急に発注することより、長い年数をかけて安定した工事で発注いただくのが業界としてはありがたいので、補助金制度の延長について理解が必要となる。(全道)

- いよいよ除雪シーズンに突入し、ここ数年ではもっとも早い12月1週目の出勤があった。組合員各社は夏場の業務消化を抱えた状態での対応に大忙しであったが、2週目以降は天候も落ち着き、なんとか支障なく年末を迎えたようである。しかし、人員不足や資材の高騰など経営に及ぼす様々な問題を抱えた状況で年度末を迎えることが最大の懸念材料である。(北広島)

- 本格的な降雪期となり、除雪業務を請け負っている組合員は忙しい状況となっている。今年は、例年になく降雪が早いことに加えて12月に入ってから大雪と暖気が重なり、路面及び歩道の除雪作業に組合員の業者は忙しい日々が続いている。
- 当市の財政状況は、人件費や資材単価の高騰を始めとする物価高に見舞われ、新年度予算においては、一般会計で5億円の収支不足が想定される中、公共事業予算への影響が危惧される状況となっている。
- 当市の基幹産業である農業において、米の収量は100を超えていることに加え、米の仮渡金が3万円と例年の1.5倍以上になったことから、農家さん景気により景況が良くなることを期待する。(名寄)

運輸業

- 27日頃から荷主(倉庫等)が休業となり、売上としては若干減か。(小樽)
- 日用雑貨、食料品等以外の荷動きは良くない。
- 農産物の在庫量は少ないが、市場価格が高いため動いている。
- 帯広では砂糖の輸送が活発。(全道)
- 馬鈴薯・玉葱の荷動きは、生産数量減のため出荷調整を行っており良くない。
- 日用品、建築資材関連も同様に良くないが、月後半からは年末年始商戦の食品・雑貨類の動きは良くなった。(石狩)
- 売上高は前年同月比(11月)1.14%減少。
- 乗務員数は前年同月比(12月)0.2%減少。
- 11月分チケット取扱高は前年同月比8.84%減少。(旭川)